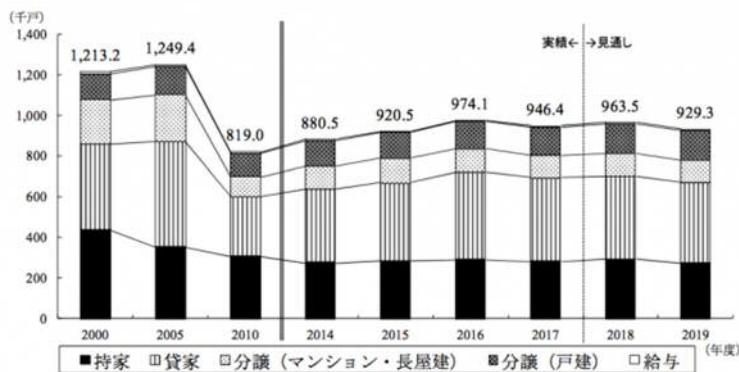


建設投資の見通し 2019年度住宅着工戸数は92.9万戸

●住宅着工戸数の推移(年度)



一般財団法人建設経済研究所と一般財団法人経済調査会は10月25日、国民経済計算(四半期別GDP速報)の2018年4～6月期・2次速報を踏まえて予測した「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2018年10月)」を発表した。

住宅着工戸数は、2019年10月の消費税増税による持家の駆け込み需要の影響から2018年度が同1.8%増の96.4万戸、また駆け込み需要後の反動減により2019年度が同3.6%減の92.9万戸と予測する。そのうち、持家は2018年度が同4.0%増の29.3万戸、2019年度が同6.1%減の27.5万戸となる見通し。

建設投資は、2018年度が前年度比1.2%増の56兆6700億円、2019年度が同2.7%減の55兆1500億円。そのうち、住宅投資は2018年度が同1.5%増の16兆2300億円、2019年度が同1.0%減の16兆700億円となる見通し。

情報提供: 新建ハウジング

住宅用太陽光発電設備の買取期間満了を迎える方向けの情報提供サイト



1. 背景・趣旨

2009年11月から開始された余剰電力買取制度の適用を受けた住宅用太陽光発電設備は、2019年11月以降順次、固定価格買取制度による買取期間が満了を迎えます。

住宅用太陽光発電設備は、買取期間満了後も自立的な電源として発電する役割が期待されています。こうした環境変化は、太陽光発電設備を設置されている御家庭の皆様にとっては自家消費型のライフスタイルへの転換を促す契機となり、事業者の皆様にとってもビジネスチャンスとなるため、買取期間満了後の選択肢や今後の対応について広く周知するためポータルサイトを開設しました。

2. ポータルサイトの概要

住宅用太陽光発電設備を設置されている御家庭や、小売電気事業者をはじめとする事業者の皆様に対して、以下の情報を提供します。

(1) 住宅用太陽光発電設備を設置されている御家庭向け

- ・買取期間満了後の選択肢や、余剰電力の買取りを希望する事業者情報の提供
- ・小売電気事業者等による買取メニューの公表スケジュール
- ・トラブル回避の注意喚起等

(2) 小売電気事業者等の事業者向け

- ・余剰電力の買取りを希望する事業者として本ポータルサイトに登録する方法(登録希望事業者募集中)
- ・買取期間満了を迎える世帯の地域別の概数 等

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/solar-2019after/index.html

情報提供: 経済産業省